

○菊地恵一委員長 予算特別委員会を再開いたします。

休憩前に引き続き、総括質疑を継続いたします。

日本維新の会の質疑を行います。

なお、質疑時間は、答弁を含めて二十分です。小野寺健委員。

○小野寺健委員 欧州市場インバウンド促進事業について伺います。今まで十分だったのが二十分に質問時間を増やしていただいたものですから、ちよつと張り切つて作り過ぎまして質問数が数多くなっておりますので、端的に伺いたいと思います。よろしくお願いいたします。

新年度の令和七年度から第六期みやぎ観光戦略がスタートしますが、策定過程で欧州についてはどのような議論があつたのでしょうか。観光戦略の中で議論があつてターゲットを欧州にすることにしたのだと思いますが、どのような過程で今回の予算計上に至つたのか、まず伺います。

○村井嘉浩知事 まず、ヨーロッパの皆さん非常に人口が多い。オーストラリア等比べて人口が多いということ、そして、訪日客が多いということでありました。そこで欧州にまずターゲットを絞ろうということになりました。フランスにいたしましたのは、イタリア、スペインと比べまして国内への宿泊者数が約一・五倍。訪日のリピーター率も一〇ポイント高いということでございますので、ヨーロッパの中心であるフランス、そして、その次にイギリスあたりを狙つていったらどうかと考えているということでございます。

○小野寺健委員 今、知事の思いを伺つたところですけれども、多額の予算を使うので、第六期みやぎ観光戦略にはきちんと位置づけを行つて目標数値の設定を行い、目標管理をしていくべきだと思いますが、この点いかがでしょう。

○梶村和秀経済商工観光部長 御指摘のとおり、第六期みやぎ観光戦略プランでは策定過程における議論を踏まえ、欧州市場のインバウンド促進について「海外新規市場の開拓」として位置づけたところでございます。プランにおける目標値については、三年間で観光消費額現状の約一・五倍の六千億円、外国人観光客宿泊者数を二倍以上の百二十万人泊にする目標を設定しており、その達成に向けて、消費単価が高く長期滞在の傾向がある欧州市場のインバウンド促進を強力に進めてまいりたいと考えてございます。

○小野寺健委員　それで今年度予算計上されていますが、この事業は単年度事業では事業効果は図れないものだと思います。何年かのスパンで考えていく、事業展開をしていくものだと思いますが、御当局においてはどれぐらいのスパンでお考えなのでしょうか。

○村井嘉浩知事　私がフランス現地で指摘されたとおり、欧州市場における東北の認知度は低い状況にございますので、事業効果が現れるまでには一定程度期間が必要だと思っております。このため、来年度から東北各県などと連携して実施いたします旅行会社のトップ層や実務担当者を対象としたモニターツアーについては、五年程度まずは継続して行いたいと考えております。旅行商品の確実な造成や販売につなげてまいりたいと思います。このほか、現地旅行会社との関係構築で得られたニーズ等も踏まえ、観光コンテンツの磨き上げや受入環境整備につきましても、集中的に取り組んでまいりたいと考えております。

○小野寺健委員　ところで、宮城県では宿泊税を予算年度、令和七年度からスタートさせていきますが、令和八年度の予算においては、この宿泊税を欧州市場インバウンド促進事業に使われますか。

○村井嘉浩知事　宿泊税の充当施策につきましては、現在「魅力ある観光資源の創出」、「観光産業の活性化」、「観光客受入環境整備の充実」、「国内外との交流拡大の促進」の四つの取組の柱立てをお示ししております。そのうち「国内外との交流拡大の促進」において、消費単価が高く、今後の伸びも期待できる欧米豪市場の開拓に向け、東北各県と連携した現地旅行会社の招請等のプロモーション活動を実施することになったわけであります。本事業については、来年度は一般財源のほか、国の交付金の活用も視野に事業を展開し、今後五年間は継続して取り組んでいく予定でございますので、今後、宿泊事業者部会等の御意見も伺いながら、宿泊税の活用も併せて検討してまいりたいと考えております。

○小野寺健委員　宿泊税の使い道として、県内の宿泊事業者が望んでいるものかどうかというところも必要な視点だと思います。宿泊税に係る様々なお声を伺っていると、税の使い道として、事業者の皆さんは、欧州市場インバウンド促進事業のようなソフト事業よりも、宿泊先の設備投資や地域まちづくりに充てるような御意見を多数頂いています。私もそう思います。現実問題として、設備投資、設備更新の費用が捻出できなくて、

大手宿泊事業者に買収されているケースも見られますし、一部旅館・ホテルが売りに出ているという話も聞きます。今宿泊税の事業で必要なのは、旅行者受入体制の整備、特にハード面での支援だと思いますが、この点所見を伺います。

○村井嘉浩知事 フルで宿泊税が入ってきたとしても、今のところ年間十一億円ということでございます。これをハードに充てますと、あつという間に多分なくなってしまうと、全く足りないというふうに思います。幾らきれいに整備したとしても、結局お客さんが来なければ意味がないというふうに思っております。私としましてはハードも必要でありますけれども、やはりたくさんお客さんが来ていただくように、そして仙台に来たお客さんをできるだけ仙台市以外の所にいっぱい誘致できるように、そういったソフト事業というものに力を入れていかなければならないというふうに思っているところでございます。

○小野寺健委員 ソフト事業もですがハードも大事なものですから、その点ぜひ覚えていただきたいと思えます。

現状について数点確認してまいります。何点か伺いますが、現状欧州から宮城県にはどれぐらいの方々がおいでになっているのか、また宮城県から欧州へはどれぐらいの方々が行っているのか。そして二番目は、欧州からの輸入、それから欧州への輸出について、年間額がどのような形になっているのか、またどのような産品なのか。また、宮城県内の企業で欧州に進出する企業、また欧州の企業で宮城県に進出している企業はどの企業か。数点重なりましたけれども、併せてお示しくください。

○梶村和秀経済商工観光部長 まず旅行者数につきましては、観光庁の国籍別外国人延べ宿泊者数で見ますと、令和五年の欧州から我が県への旅行者数は二万人泊でございました。なお、昨年は十一月時点で約二万二千人泊と既に過去最高となっております。我が県から欧州への旅行者数については、出国先の国・地域を把握できる統計がないためお示しできませんが、出入国管理統計の住所地別出国日本人で見ますと、令和五年における宮城県からの出国者総数は延べ約七万三千人となっております。次に、輸入、輸出額についてお答えしますと、国の貿易統計によりますと、令和五年の仙台塩釜港をはじめとした我が県のEUからの輸入額は二百四十七億八千万円であり、主な輸入品は機械や輸送用機器、食料品となっております。我が県からEUへの輸出額は六百二

十六億七千五百万円であり、主な輸出品は電池、タイヤなどとなっております。また、進出企業の関係ですけれども、令和五年にジェトロとともに行ったアンケート結果などにより、現在県が把握している欧州に進出している県内企業については、アイリスオーヤマをはじめ、車載用電子機器などの製造、販売を手がけるEMデバイス、電子部品等の加工を手がけるTDCの三社が欧州に拠点を設けていると承知しております。我が県に進出している業種の企業につきましては、企業立地奨励金を交付した企業など、県が把握している限りでは、スウェーデンに本社を置く切削工具メーカーのサンドビック、ドイツに本社を置く工作機械メーカーのトルンプなど六社が県内拠点を置いていると認識しております。

○菊地恵一委員長 質議者は一問一答でお願いします。

○小野寺健委員 すみません、大変失礼申し上げます。

インバウンドの取組を進めている中で、仙台空港の国際線利用促進が欠かせません。そこで現状の国際線の就航都市、便数をお示しいただきたいと思います。

○千葉衛土木部長 現在、仙台空港における国際線は、ソウル線が週五便、台北線が週十七便、上海線が週二便、北京・大連線が週二便、香港線が週十一便運航しており、合計で六都市へ週三十七便の運航となっております。

○小野寺健委員 現在、仙台空港からヨーロッパまでの直行便はありません。誘客においては直行便の就航が不可欠であります。この点どのように考えるか。また、私はこの現状の仙台空港においても、滑走路は三千メートルありまして、欧州への国際線運航は可能だと思いますが、常時国際線を飛ばすとなれば空港の整備が必要だと思います。国際線運航の上で、現状何か障害になるものはあるのでしょうか。お尋ねします。

○千葉衛土木部長 県では、来年度から新たに長期滞在や周遊が期待できる欧州市場への観光プロモーションを実施し、我が県のみならず東北全体のインバウンド需要の拡大を目指したことから、欧州と円滑な移動手段の確保が非常に重要であると認識しております。欧州から仙台空港へのアクセスにつきましては、成田空港や関西国際空港等の経由便と直行便が考えられますが、旅行者の移動時間の短縮など利便性の向上が図られることから、誘客の促進におきましては、直行便の就航は大変有効であると考えてございます。なお、航空機の性能向上に伴いまして、欧州から仙台空港への直行便は可能で

あり、また現在の仙台空港の施設におきましても、二階建ての超大型航空機を除き対応できるものとなっております。

○小野寺健委員 確認ですが、仙台空港内で資機材が今のままでは足りない、欧州への直行便のために新たに何かをしなければならぬということはないのですね。

○千葉衛土木部長 現在仙台空港に配備されております航空機牽引車などの特殊車両をはじめ空港の資機材につきましては、欧州への直行が可能な航空機にも対応できることから、新たに特別な対応を講じる必要はないものと考えてございます。

○小野寺健委員 今、ロシアの上空が飛べないなど何かと制約があると思うのですけれども、インバウンドを進めていく上で直行便は必須でありまして、欧州への直行便乗り入れに努力していただきたいと思いますが、この点いかがでしょうか。

○千葉衛土木部長 県といたしましても、欧州からのインバウンド需要を取り込むためには、直行便就航が大変有効であると認識しておりますので、仙台国際空港株式会社や仙台空港国際化利用促進協議会等の関係機関と連携いたしまして、二十四時間運用が可能となった強みを生かしたエアポートセールズを展開するなど、路線誘致に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○小野寺健委員 直行便がなければどうやって宮城・東北まで来るのか。まず考えられるのは、成田・羽田などから飛行機を乗り換えてくることが想定されます。しかしながら、成田・羽田から仙台行き、また仙台から成田・羽田行きの飛行機は現在ありません。全日空の成田―仙台便が休便になってしばらくたちます。この状況を変え、成田―仙台、羽田―仙台の飛行機を運行することが私は鍵となってくるのではないかと考えます。大手空港会社でなくてもLCCでも構わない。この点大切なことです。なお一層の取組、努力をしていただきたいと思います。いかがでしょうか。

○村井嘉浩知事 私もそのように思っております。ただ、仙台―羽田便はどうしても新幹線に負けてしまうということで、大きな災害があったとき以外はなかなか難しいと思っておりますが、仙台―成田線は以前一日三便運航されておりましたけれども、コロナ禍の影響で令和二年四月から運休されております。全日空そして日本航空両方の支店長、支社長、社長、会長、会うたびにぜひ成田線を再開してほしいと。あるいは、JALについては必ず新規就航してほしいということをずっと言い続けておりますので、実現し

たいと、努力してまいりたいと思います。

○小野寺健委員 新幹線で移動すればいいという方もいらっしゃるかもしれませんが、現実大きなキャリアバックを持って移動する、現状の新幹線で多くの旅行者が乗り込み移動することは現実的ではないと思います。日本へ来て、宮城・東北へどのように移動してきてもらうか、これはなかなかの課題です。今すぐできること、何か妙案がないか思案しておりましたが、それはなかなかなさそうです。仙台空港からは仁川空港に定期便があります。この仁川空港をハブにして仙台空港に欧州からのツアーリストを呼び込むのはいかがでしょうか。旅行商品の開発ができるのではないのでしょうか、所見を伺いたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 仁川国際空港は、アジアをはじめアメリカ、ヨーロッパなど世界中の航空会社が就航し、乗継ぎの中継地にもなっていることに加え、現在仙台空港と仁川国際空港との間には週五便の定期便が就航していることから、欧州からのインバウンド誘客にも十分活用が可能であると認識してございます。来年度はフランスを中心に欧州から実務担当者を招請し、東北各地を周遊するモニターツアーを実施することとしており、県としては、仁川国際空港の活用も含め誘客に効果的かつ効率的な移動手段を検討しながら、旅行商品の造成に向けて取り組んでまいります。

○小野寺健委員 仁川空港を利用した取組には、韓国の旅行業の皆様の協力、そして宮城県のソウル事務所の働きは欠かせません。ぜひ実現に向けて動いていただきたいと思います。いますけれども、改めて答弁をお願いします。

○梶村和秀経済商工観光部長 例えば、フランスでは一度の旅行で日本と韓国の両方を周遊する旅行商品が販売されているなど、国をまたいだ広域周遊のニーズもあると考えられることから、仁川国際空港を利用して、欧州からのインバウンドを仙台空港に呼び込むために、韓国の旅行会社と連携した取組も有効であると認識でございます。県ではこれまで、ソウル事務所を通じて韓国の旅行会社に対し、宮城オルレなど我が県の観光コンテンツの魅力などを伝え、韓国からのインバウンド拡大を図ってきたところであり、御指摘のあった取組については、ソウル事務所から韓国の旅行会社に意見を伺いながら実現の可能性を探ってまいります。

○小野寺健委員 戻ります。フランスに力を入れるにしても欧州は広うございます。E

Uと一まとめにしても、それぞれの国の成り立ちも人柄も所得も主産業も違います。少しでも縁のある所から進めていく必要があるのではないのでしょうか。ワールドカップのつながりあるイタリア、支倉常長など歴史のつながりあるスペインなどを想定し施策を進めてはいかがでしょうか。欧州のフランス以外のアプローチについてお示しを頂きたいと思います。

○村井嘉浩知事 冒頭申し上げたとおり、欧州市場については、まず国内への宿泊者数が多く訪日リピーター率も高いフランスを中心に、イギリス、ドイツをターゲットとして重点的に取り組みたいと思います。なお、御提案のありましたワールドカップでのつながりのあるイタリア、支倉常長など歴史でつながるスペイン等につきましては、これまで培われてまいりました交流の歴史などを念頭に入れまして、誘客プロモーションをしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。

○小野寺健委員 私、インバウンド誘客に当たっては、為替や国際問題発生などを考慮して、ターゲットの市場は特定市場に偏らずバランスよく定めていくべきものと考えます。また、台湾、香港、タイなどリピーター層が増えている地域では、モノ消費からコト消費への転換が必要だと考えます。この点、今後県の事業展開において特に留意していただきたいと思っておりますけれども、所感を伺いたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 県ではこれまで定期便のある台湾や中国、韓国などを中心にインバウンド誘客に取り組むとともに、東北観光推進機構と連携しながら、欧米豪や東南アジア、香港などの各市場においても、各地旅行博への出展や招請事業を実施してきており、ターゲット層や訴求テーマなど各市場の特性を踏まえた戦略的プロモーションに取り組んできたものでございます。また、現在策定中の第六期みやぎ観光戦略プランでは、旅行者の価値観がコト消費に変容したことを踏まえ、農林水産業等の関連産業とも連携し、魚市場見学や酒蔵見学などの地域資源を活用した旅行商品の充実や文化的体験プログラムを組み込んだ滞在型コンテンツの造成などに取り組むこととしており、訪日リピーター層を含めたインバウンド誘客にしっかりと取り組んでまいります。

○小野寺健委員 オール欧州の市場開拓に向けて、やはり大事なものは、観光レップと呼ばれる自治体の代理として民間企業がセールスやプロモーションを行う現地パートナーを活用することだと思います。観光レップは、誘客に向けた情報収集やネットワーク

くり、旅行博出展、旅行会社向けセミナー等のプロモーションの力を発揮します。今回フランスに職員を派遣するようですが、今回派遣する職員に求められる一番大切なことは、現地パートナーとの関係性づくりだと思います。その点を踏まえると、派遣する職員に求められる素養として語学が大事だと思われがちですが、実はコミュニケーション能力だったり、旅行業の知識だったり、そちらのほうが求められるのだと思います。宮城県にはソウル、大連に海外事務所があり、県職員をソウルに十三名、大連に七名派遣してきた実績があります。例えば、そういったノウハウをお持ちの県職員に活躍いただくというのも一考だと思いますけれども、この点所見を伺います。

○梶村和秀経済商工観光部長 欧州への派遣職員につきましては、我が県をはじめ東北の観光資源を海外に発信する役割を担うことから、国際的業務に対応できる素養や、現地旅行会社との円滑な関係構築を図るためのコミュニケーション能力などを備えた職員がふさわしいと考えてございます。人選に当たりましてはこうした点も踏まえ、幅広く検討してまいりたいと考えてございます。

○小野寺健委員 最後になります。日本人の多くは「インバウンドイコール訪日外国人の観光」と捉えています。これは日本だけの常識で、海外での常識ではありません。世界の常識に従えば、本来は「日本のインバウンドイコール日本に入ってくる人、物、資本、情報など全て」等に定義されるべきで、つまり、対日投資や外国人労働者の就労、国際結婚、国際交流、日本の大学への留学まで全てインバウンドと捉えるべきだと思います。この点ぜひ留意していただき、今後のこの事業を推進していただきたいと思えますけれども、この点の認識を伺い、私の質問を終わりたいと思います。

○梶村和秀経済商工観光部長 御指摘のとおり、対日投資や外国人労働者の就労、国際結婚、国際交流、日本の大学への留学まで全てインバウンドとして捉えるという認識を持つことが重要であると考えてございます。このため、我が県では、来年度を始期とする第六期みやぎ国際戦略プランにおきまして、訪日外国人の積極的な誘客に加え、県内企業の海外への販路開拓支援や外資系企業誘致のほか、企業の人手不足解消のための外国人材受入支援などに総合的に取り組むこととしてございます。また、欧州に関する具体的な取組といたしましては、来年度、欧州からの訪日外国人の誘客促進にあわせまして、ナノテク分野で覚書を締結している日欧産業協力センターなどと連携いたしました。

海外企業の我が県への投資を促進するほか、高度外国人材の活躍を促進するために、ジエトロが設置しました高度外国人材活躍地域コンソーシアムと協働いたしまして、欧州から県内への高度人材の受入れを促進することといたしております。今後とも欧州からの誘客に加えまして、こうした取組を総合的に展開することで、国内に入ってくる人、物、資本、情報がもたらす効果を最大限高めてまいりたいと考えてございます。

○小野寺健委員 新年度の御当局の活動に期待して質問を終わります。ありがとうございます。